

民主社会主義は旋風を起こすか

11月の中間選挙は、トランプ政権の残り任期に加え

2028年大統領選を占う意味を持つ。

トランプ流政治とMAGA派の行方、

民主社会主義が台頭する意味、

注目選挙区の動向などを踏まえ、

来たるべき「トランプ後」の米国像を描く。

——第2次トランプ政権が発足して
1年8カ月が経過しました。どのよう
に評価しますか。

前嶋 個々の政策については賛否が分
かれますが、その前提として、トラン
プ政権の政策決定・執行過程の異常さ
は、指摘しておかねばなりません。ト
ランプ政権は、米社会の未曾有の
「分断と拮抗」（社会の分断とそれを背

景とした二大政党の連邦議会内の勢力
の拮抗）の中で発足しました。共和党
は現在、上下両院で多数を占めますが、
民主党との議席差は歴史上まれにみる
ほどわずかで、党議拘束もないのでト
ランプ大統領が望む政策を進める法案
のほぼ全てが通らない状況です。
従って政権は、議会を迂回し、行政
命令である大統領令を濫用すること

で、見せかけのリーダーシップを行使
しようとしています。大統領令は本来、
根拠法に基づいて行使されるもので
す。ところがトランプ政権は、関係性
の薄い法律を強引に根拠法に仕立て
て、やりたい放題に大統領令を乱発し
ているのです。これは禁じ手であり、
憲法の想定を超えた運用と言わざるを
得ません。

前嶋和弘 上智大学教授

三牧聖子 同志社大学教授

吉崎達彦 双日総合研究所
シニアフェロー

撮影・室木零衣（時事通信社）

憲法の想定を逸脱した統治手法

吉崎

関税が典型的ですね。最初は I E E P A (国際緊急経済権限法)、それが連邦最高裁から違法判決を受けると、1974年通商法122条、同301条、1962年通商拡大法232条と次々と根拠法を変えながら、高い関税率を維持しています。

前嶋

しかも、トランプ政権は I E E P A をはじめ一連の法律が根拠法としては薄弱なこと、司法判断で否定されることを初めから分かっていたはずです。にもかかわらず強行しました。

吉崎

関税を巡る訴訟は今後も続くでしょう。次はスムート・ホーリー法などと言われていますが、これは1930年、大恐慌後に制定された法律です。このようなやり方が極めて乱暴であることは言うまでもありません。2025年の1年間、米国の平均実効税率は

14.7%に達し、これは1947年に G A T T (関税および貿易に関する一般協定) が導入された時期に匹敵する数字です。ちなみに24年は2.4%で、いかに急激な上昇かが分かります。

では、その影響はいかほどかというと、懸念したほどの深刻さではありません。今年はさらに石油価格の高騰が重なりますが、8月の時点でもそれほど景気は悪化していない。I M F (国際通貨基金) は「世界経済見通し」の月次報告で、困り果てて「戦争と技術の狭間で揺れ動く世界経済」とのフレーズを絞り出しましたが、苦しい説明です。しかも株価は高騰しています。

—— 米国経済は好調です。

吉崎

私はドンロー主義は「貪狼主義」だと言っているのですが、19世紀のいささか乱暴な、しかしフロンティア・スピリッツにあふれた時代のイメージが、A I やドローン、宇宙など、現代

のフロンティアに対する活発な投資活動と重なって見えないこともない。さらに、「戦争は発明の母」で、戦場を舞台にテクノロジが目覚ましい進化を遂げています。トランプのやり方は確かに無茶苦茶ですが、悪口だけを言っているだけはすまない、ポジティブな面もあると思います。

前嶋

ただ、現実の経済の動きとは別に、それが政治的な評価にどう反映されるかという、極めて党派的になります。世論調査では、トランプ政権の経済政策を評価するとの回答は全体で30%前後ですが、支持政党別に見ると共和党支持者は約80%、民主党は約5%で、見方が全く分かれています。別の質問、例えばイラン攻撃についても、結果はほぼ同じです。政策への評価といっても、それはトランプ個人の支持とその逆の反発に連動し、党派間で相いれないものになっています。

三牧 外交面でも大きな変化が見られます。

昨年12月に発表された国家安全保障戦略は、「米国が巨人アトラスのように世界秩序を守る時代は終わった」と明記しました。「世界の警察官を辞める」というのは、オバマ時代から続く流れではありますが、ここまで印象的なフレーズを使って世界に宣言したことは特筆すべきでしょう。そもそも今までも米国がどれほど国際秩序を守る「リベラルな盟主」だったかにについては留保が必要ですが、少なくとも同盟国にとっては80年にわたり寛大な盟主であったことは間違いありません。その80年の国際主義の時代が終わったことを公式に宣言したのです。加えて、ベネズエラやイランへの軍事攻撃は国際法上の疑義が大いに残るほか、ルビオ国務長官はICC（国際刑事裁判所）を解体すると公言し、8月18日に赤根所長らを制裁対象に加える

と発表しました。ここまであからさまに国際法に敵対し、国際機関を攻撃する政権はありませんでした。

ただ、後から見れば、第2次大戦後80年間の国際協調の時代が例外だったのかもしれませんが、「ドンロー主義」を掲げるなど、トランプ政権は、侵略戦争や植民地が違法とされる前の19世紀への回帰志向を鮮明にしています。この時代、米国はラテンアメリカ以外の地域に関しては孤立主義をとり、戦争や紛争に関わらないことを方針としていました。私たちも米国との向き合い方を再考すべき局面です。

——トランプ大統領は選挙で対テロ戦争を批判し、「私は戦争をしない」と主張しましたが、方針転換しました。

三牧 昨年6月に続き、今年2月にイランを軍事攻撃しました。ベネズエラの「成功体験」が後押しした面はありますが、開戦の決定に大きな影響を持

ったのがイスラエルでした。「米国第一」を掲げたトランプ政権も、結局、国内の巨大なイスラエル・ロビーとイスラエルの影響を断ち切れず、米国の利益にならない、米市民の生活を痛めつける戦争を開始し、やめたくてもやめられないという状況でしょう。

そこには外交や安全保障のプロを排除し、身内だけで政治的決定を行う統治スタイルが影響しています。ウクライナやガザ、イランなど重要な外交案件がトランプ氏の娘婿のクシュナー氏と不動産業時代からの盟友ウィトコフ氏に任されています。そこで重視されるのは、身内のビジネス上の利益です。シビアに利益がぶつかり合う外交において、倫理や道徳は必ずしも貫徹されませんが、それにしてもトランプ氏の利益追求——しかも米国全体の利益というより個人や近親者の利益の追求です——は目に余ります。ガザから

パレスチナ住民をすべて追い出し、リゾートやスマートシティにするといった発想が公然と語られる、あまりの無道徳さには恐ろしさを覚えます。

吉崎 トランプ政権の恣意的な政策執行を制限するには、司法の役割が重要でしょう。その点、2月に連邦最高裁がIEEPAを違法としたのは、三権分立の機能を再確認する出来事でした。問題は議会です。連邦議会がいつトランプに逆襲するのか。私は萌芽的にはすでに始まっていると思います。特に上院で、次の中間選挙で引退が決まっていたり、選挙区事情から反トラ

ンプの共和党議員が7人いて、「七人の侍」よろしくトランプに一泡吹かせするような展開があるかもしれません。

もしそうなったら代表格のミッチ・マコーネルは、これまた「七人の侍」の名セリフに例えれば、「勝つたのはわれわれではない。この国の制度だ」と言うことになるでしょう。米国の制度が権力分立、民主主義の適切な執行に機能している場面が多く見られることを期待しています。

「パール」を巡る争い

——中間選挙について伺います。政権

の政策を評価する中間テストであり、往々にして与党に厳しい結果が出ますが、どのように見えていますか。

前嶋 いきなり話を覆すようですが、中間テストという見方は成り立たないと思います。先ほど述べたように、経済の見方一つとっても、トランプ支持者はあらゆる指標を肯定的に評価し、民主党支持者は全く評価しない。イラン攻撃もそうです。もはやフラットに政策を評価して投票するような中道・無党派層は少数で、選挙自体は構造的要因の中で結果が生まれています。

吉崎 米国には過去3回の大統領選で

未曾有の「分断と拮抗」の時代、

選挙の帰趨は候補者の政策ではなく

政治の構造に大きく規定されます。



まえしま かずひろ 2007年米メリーランド大学大学院政治学部博士課程を修了、Ph.D. 専門は米国の政治・外交。2022～24年アメリカ学会会長を務める。著書に『キャンセルカルチャー』、共編著に『現代アメリカ政治外交』など。

庶民の生活苦を見ようとしなかった
既得権益層への異議申し立てとして
民主社会主義は人々の共感を得ています。



みまき せいこ 2010年東京大学大学院総合文化研究科修了。2012年博士(学術)。専門は国際関係論、米国外交史。高崎経済大学准教授などを経て現職。著書に『戦争違法化運動の時代』『Z世代のアメリカ』、編著に『「アメリカの戦争」と世界危機』など。

トランプが勝利したレッドステイツが24州、同じく民主党候補が勝利したブルーステイツが19州あり、これらの州の上院選は、1人を除いて、すべて色分け通りの党が勝利しています。結局はレッドとブルーが混じりあうパープルの7州の結果で、勝敗が決まるのがここ十数年の米国政治の現実です。

前嶋 米国の政治動向は下院選によく表れますが、今度の下院選は民主党が有利と言われています。その理由は単純で、2年前の熱狂的な大統領応援団が投票に行かない、ということに尽きます。これが中間選挙で与党に厳しい

結果が出る最大の理由で、投票率は10ポイントくらい下がります。第2次大戦後の平均で言えば、中間選挙で大統領の政党が議席を失う数は、下院で26議席、上院で4議席。中には例外的に変動の激しい時があり、2010年(オバマ政権)の下院選挙では民主党が63議席減、18年(トランプ政権)は共和党が42議席減と、惨敗を喫しています。

現在の第119議会開始時、下院において共和党は民主党に対して5議席、上院は6議席と、前に述べた通り史上まれにみる僅差の優位にありまし

た。これまでの平均を当てはめると、少なくとも下院は逆転の可能性があります。トランプ大統領がこの状況を覆すには、自分の支持層を再び熱狂させ、動員するしかありません。7月4日独立記念日の演説で「今度の選挙は共産主義と愛国主義との闘いだ」と演説したのは、民主党左派を共産党になぞらえることで支持者の危機感を高め、投票所に足を運ばせる狙いがあったでしょう。また、ゲリマンダリング(党派的な選挙区の区割り変更)の影響も、若干あるかもしれません。

吉崎 トランプが選挙戦の前面に出る

のがよいかどうか、私は両面あると思います。2022年の中間選挙は、最後の段階でトランプが積極的に露出したことで、かえって民主党を団結させ、共和党を害する面がありました。民主党は左右対立が激しさを増すばかりですが、「反トランプ」の一点でまとまります。この辺りは、中間選挙なのに「党大会」を開き、トランプとバンスを前面に出して盛り上げたい共和党と、リーダーシップが欠如し一体感に欠ける民主党の現状が対照的です。

前嶋 歴史的に見ると、時に大統領の最大の敵は議会でした。カーター大統領

領の一番の政敵は、同じ民主党のティップ・オニール下院議長です。ですから、大統領が中間選挙の応援に遊説するなど、かつては考えられませんでした。それが変わったのは2002年のG・W・ブッシュ大統領の時で、彼が議員のために全国遊説をしたことに、私は衝撃を受けました。それが今や、議員のために「党大会」という名の選挙集会まで開く。これも未曾有の分断と拮抗の帰結でしょう。

民主社会主義とは何か

—— 中間選挙のどのような点に注目

していますか。

前嶋 中間選挙は、のちの米国の政治や大統領選挙にも影響を与える政治的潮流を生み出すことがあります。新しいところでは、2010年の共和党のティー・パーティー運動などがそうでした。今回の注目は民主党の民主社会主義者たちの活躍でしょう。

三牧 民主社会主義者はしばしば「急進左派」と紹介されますが、この言葉自体に既に価値判断が入っており、注意が必要でしょう。例えば彼らが掲げる国民皆保険。先進国では当然の制度が米国にはありません。それを主張す

二大政党が拮抗する激戦州で
左派候補が勝てるか。本選挙でこそ
民主社会主義の実力が問われます。



よしざき たつひこ 1984年一橋大学卒業、日商岩井（現双日）入社。双日総合研究所副所長・チーフエコノミストなどを経て現職。2026年から大阪経済大学客員教授。その間、米ブルッキングス研究所客員研究員、経済同友会調査役（代表幹事秘書）などを務める。

ると「急進左派」のレッテルを貼られる。もちろん民主社会主義者が掲げる政策には、実現性や財源の問題からさまざまな批判的に精査されるべきものも多々ありますが、同時に、日本や欧州の感覚ではせいぜい中道左派程度の主張がここまで敵視される米国政治の問題性も考える必要があります。

—— 中間選挙に向けて、党内では勢力が拡大しています。

三牧 その背景には、共和党だけでなく、民主党の主流派も企業や大口献金者の方ばかりを見て、庶民のための政治をしてこなかったことへの異議申し立てがあります。近年の民主党は、経済政策で企業権力を根本からは揺さぶらず、他方で党の「リベラル」な性格を同性婚や中絶の権利、人種的・性的マイノリティの権利といった文化リベラリズムで担保してきました。もちろん、これらは周縁化されてきた人々の

生命、尊厳、自由に直結する課題であり、単なる民主党の選挙戦とみることはできません。しかし民主党が労働者や庶民の生活苦に正面から向き合わない免罪符にもなってきました。

吉崎 ただ、保守層のみならず中道的な人たちも、社会主義という理念や言葉への抵抗感は相当強いと思います。

ビジネス界は民主社会主義者からは批判の対象かもしれませんが、穏健な人たちも多く、多数を取ろうと思えば無視できない存在です。

三牧 民主社会主義者の関心は暴走する資本主義の是正にあり、決して反ビジネスではありません。最近よく耳にする「アフォードビリティ(affordability)」は、住宅や食料などの必需品を庶民が無理なく購入できるような社会を取り戻す、ということです。世論調査でも「社会主義を支持しますか」と問われれば否定的な反応はいまだに多

いですが、「富裕層や大企業にもう少し課税することに賛成ですか」と聞けば、そう思うと答える中道・保守層は過半数です。マムダニ・ニューヨーク市長も、リベラル層だけに支持されているわけではなく、「中間層ですらニューヨークでは生活できない」という平均的な市民の怒りが彼を押し上げました。その点を見失うべきではないでしょう。

吉崎 ソ連が消滅して35年。多くの若者にとって、社会主義は新しい意味や価値が付与された言葉なんです。

三牧 分断や格差の中で切り捨てられてきた市民の怒りという点では、トランプの台頭と重なる現象です。今度の中間選挙では難しくとも、何度かの選挙を経る中で民主社会主義に対する人々の抵抗感が消え、民主党の新たな主流となる可能性は十分にあると思います。

注目の2選挙区を読み解く

——その辺りの党内力学は、予備選挙にも表れています。

三牧 注目選挙区を一つ挙げれば、ミシガン州の上院選です。8月4日に民主党予備選が行われ、左派のエルサイード氏がステイブンス連邦下院議員に勝利しました。総票数は150万票超に及び、州史上、過去最多で、結果判明は翌日まで持ち越され、得票率1ポイント差未満の大接戦でした。

エルサイード自身は民主社会主義者を名乗ってはいませんが、選挙戦にはサンダース上院議員やオカシオコルテス下院議員をはじめ、左派の有力議員が応援に入りました。エルサイードはムスリム初の上院議員を目指し、国民皆保険の必要性を訴えたほか、「アメリカ・ファーストであるためには、イスラエル・ファーストをやめなければ

ならない」と主張し、イスラエルとの関係を、軍事支援の停止を含めて全面的に見直すことを掲げています。単なる反戦平和ではなく、無駄な戦争にお金を使わず、その分を国民の暮らしのために使おう——「トランプの戦争」であるイラン戦争を逆手にとつて、民主党版のアメリカ・ファーストを展開して見せたのです。対するステイブンスは伝統的な主流派で、シューマー上院議員やウィットマン知事の支持を得たほか、AIPAC（アメリカ・イスラエル公共問題委員会）から潤沢な資金が提供されました。資金面で圧倒的に不利なエルサイードの勝利は、「金（money）に対する多数の市民（many）の勝利」と称され、象徴的な意味を持つ選挙となりました。

吉崎 問題は本選挙です。共和党のMAGA派候補にも言えることですが、「本選で勝てるか」というエレクトアビ

リティ（electability）が問われます。私は、レッドステイツ、ブルーステイツでやることをバーブルステイツでやろうとすると、失敗すると思います。盤石のブルーステイツであれば民主社会主義者でも勝てます。マムダニは民主党の牙城であるニューヨークだから勝てたのです。しかし、ミシガンのように中道・保守票が必要なバーブル州でエルサイードが勝てるか。その選択に疑問なしとしません。もともと、トランプも同様にバーブル州でMAGA派候補を支援しますが……。

一方で、トランプの激しい民主党左派批判の背景には、マムダニ人気への嫉妬や恐れがあるのは確かでしょう。

前嶋 共和党の候補はマイク・ロジャーズ下院議員ですね。MAGA派ではなく、外交やインテリジェンスにも通じた手ごわい相手です。エルサイードがロジャーズに勝つか、勝てなくても

善戦すれば、民主社会主義の評価も変わってくる可能性があります。

吉崎 もう一つ、テキサス州の上院選は面白い戦いになりそうです。民主党の候補は37歳の新星タラリコ州下院議員。対する共和党はMAGA派のパクストン司法長官が、穏健派現職のコーニン氏を破って公認を得ました。共和党優位のレッドステイトですので、現職が選ばれていれば勝利は確実でしたが、トランプ氏がパクストンを勝たせてしまったので、本選挙は接戦の可能性が出てきました。

ただ、パクストンが選ばれた理由があります。テキサスの主要産業の一つは石油で、州政治との関係も深い。かつては父ブッシュに代表されるように、グローバル巨大企業を中心に、プロ・ビジネス政治が共和党の基本的なスタンスでした。しかしシェール革命が起ると、こちらはベンチャービジ

ネスの世界で、「掘って出たら勝ち」という、MAGA的な感覚の人たちです。いつの時代も産業と政治は結び付いていますが、石油産業の業態変化とともに、パクストンが選ばれる素地が作られていったと言えるでしょう。

三牧 一方、民主党のタラリコは、リベラルな思想の持ち主ですが、長老派の神学校で神学を学んでおり、キリスト教の言葉であるべき政治を訴え、腐敗を糾弾しています。このスタイルが保守層にも届けば、共和党優位のテキサスでも勝てる可能性はあります。

前嶋 付け加えると、テキサス自体が変わりつつあります。グラスなどを歩くと、シアトルにいるんじゃないかと思うくらい、リベラルな空気を感ずるようになりました。州法人税がないなどビジネスに適した環境で、比較的にベラルな州に位置していた主要企業が本社を次々と移しています。このよう

な変化は、タラリコが受け入れられる可能性を高めている面もあるでしょう。タラリコが勝利すれば、ちょうどオバマのように、一気に28年大統領選の有力候補者に躍り出るかもしれません。テキサスがブルーに変われば、大統領選の票読みは大きく変わります。

吉崎 テキサスでは、8年前にも似たような現象が起りました。2018年の中間選挙で上院選の民主党候補となったバト・オルークです。共和党現職のテッド・クルーズに敗れましたが、保守州のテキサスにおいて異例の僅差でした。彼の敗因は銃規制や気候変動など、民主党的な主張に寄り過ぎたことです。タラリコは同じ轍を踏まないよう、注意しています。かつてはジョンソン大統領、ペンツェン財務長官を生んだ州から、二十数年ぶりに民主党上院議員が誕生するか、楽しみです。

三牧 民主党が克服しなければならな

いもう一つの課題は、イスラエル問題です。先の大統領選でも、ハリスが武器供与停止に言及しなかったことは、マイナスに作用しましたが、今年5月に出された党の大統領選挙の総括文書は、この問題に言及すらありません。

トランプ政権の支持率低下がニュースになりますが、民主党も同じくらい人気はありません。そのような状況で共和党との違いを出せずにいる主流派への苛立ちが、党内で強まっています。

ただ、変化の兆しもあります。メリーランド州のバン・ホーレン上院議員は今年5月、ニューヨークタイムズ紙への寄稿で、民主党は共和党と異なる対イスラエル政策を模索し、市民の信頼を取り戻さなくてはならないと主張しました。オバマの側近で絶対的な親イスラエルのエマニュエル元駐日大使ですら、イスラエル批判を始めており、新しい動きとして注目されます。

2028年大統領選を展望

——選挙の結果次第では、トランプ政権のあり方に変化は生じますか。

前嶋 仮に上下両院が民主党多数になっても、基本的な政治スタイルは何も変わらないでしょう。そもそも議会をバイパスし、根拠法との関係が薄弱でいい加減な大統領令を乱発する統治スタイルなので、議会の勢力は関係ありません。他方で、下院が民主党多数になると、大統領弾劾の発議が可能で、弾劾には上院の3分の2の賛成が必要で、成立の可能性は限りなく低いにせよ、お互いを非難する言説がこれまでに以上に激しく飛び交うでしょう。

吉崎 だীব悲観的ですね。ただ、選挙結果次第ではそれなりの変化が生じるかもしれません。仮に上院を民主党がとれば閣僚人事、さらには最高裁判事の人事も決まらなくなると思いま

す。また両院とも民主党多数となれば、野党側に当事者意識が生まれるのではないでしょう。実際、オバマ政権の最後の2年間は、共和党多数の上下院と大統領が、何とかTPP（環太平洋パートナーシップ）を通そうと協力する場面も見られました。

前嶋 上院が閣僚などの人事を止める可能性はありますが、それとてトランプ政権は気にせず、適当に代理職を置いて逃げ切りそうです。歴代の大統領に對するアドバイザーを務めたハーバード大学教授のリチャード・ニュースタットによれば、「大統領の評価は、国民、議会、自分の側近に対して自分の政策を説得する力で決まる」という大統領研究の「定理」のようなものがありました。トランプ政権は議会・野党への説得を放棄し、自分の支持者だけが喜ぶ政策を進めます。このようなやり方は禍根を残すし、将来民主党政

権が、共和党を全く無視した政治を行う可能性すら生み出しかねません。

三牧 外交面は比較的大統領の裁量が大きいの、レガシーづくりに励むことになるでしょう。イラン戦争の失敗を上書きする意味で、キューバへの軍事攻撃があるかもしれません。キューバの共産主義と、トランプの言うところの「国内の共産主義者」(つまり民主社会主義者)を結びつけて敵視する言動も増えてくるでしょう。

—— 2028年に向けた動きも始まります。

前嶋 トランプ自身は退場しますが、共和党はバンスであれ、ルビオであれ、あるいはトランプ・ジュニアも候補かもしれません、MAGA層を動員して勝利を目指す方針は変わらないでしょう。そうなるとトランプ氏の影響力は残ります。その意味で、引き続きトランプ氏が主役級の役割を担うことに

なりそうです。

吉崎 今年夏、ブッシュ、クリントン、トランプが揃って80歳を迎えました。中間選挙後、28年選挙の意味は、まず何よりベビーブーマーの退場と世代交代ということでしょう。受け皿はジェネレーションX(1960〜70年代生まれ)かミレニアル(80〜90年代生まれ)か分かりませんが、共和党はルビオとバンスがいて、世代交代がうまくいっています。心配なのは民主党で、いまだめばしい候補者も見えてきません。もつとも、カーター、クリントン、オバマと、いずれも急に登場して指名をさらっていった歴史があるので、それでよいのかもしれませんが。

前嶋 共和党もそうかもしれません。2016年選挙の本命はジェブ・ブッシュとスコット・ウォーカーでしたが、2人ともトランプに敗れました。今回もダークホースが登場する可能性は十

分にあります。

三牧 民主党では、私はサンダースの民主社会主義の継承者としてオカシオ・コルテスに期待したいですが、ジェンダーの壁は厚いものがあります。ただ、中道・左派のいずれの候補者が現れても、かつてのように盟主として国際秩序の維持に関わる、といったことにはならないでしょう。むしろ、教育や福祉、そして国民生活の再建が一番大事という、民主党版の「米国第一」路線を模索することになると思います。共和党政権になっても「米国第一」は基調となるでしょう。バンスは本質的には、トランプ以上にMAGA的ですし、ルビオはそもそも対中強硬路線ですが、大統領になって再び価値外交に転換するかと言えば、そうではないでしょう。時代も世界状況も変わっています。

前嶋 いずれにせよ28年も「分断と拮

「抗」の政治状況は変わらないので、大統領選も接戦になるでしょう。しかしその先、32年、36年となってくると、人口動態も変わってきますし、少数派の取り合いになるでしょう。選挙戦術として「移民にやさしい共和党」といった転換があるかもしれません。

米中の狭間にある日本の価値とは

——日本外交への影響を伺います。

三牧 トランプ以前の米国は、もう戻ってきません。日本としては米国との関係を維持しつつ、米国への過度な依存を回避し、外交・安全保障を多角化する必要があります。その前提に立てば、中国との関係が悪いままではよくありません。悪化した対中関係は、日本がますます米国に依存する背景にもなっています。

前嶋 多角化を好機と捉えて、米国はもちろんです。アジア、欧州、そし

て中国とどのように安定的な関係を築くか、模索するしかありません。米国と中国というルール無用の2人の「ジャイアン」に苦しんでいるのは、アジアも欧州も同じです。それらの国にとって、日本はそれなりに頼りになる存在ではないでしょうか。だから韓国の李在明大統領は、北京で習近平国家主席と携帯で写真を撮った後、奈良で高市首相とドラムを叩くわけです。米中とは異なる規範意識を持ちながら、米中とも話ができるようになれば、日本の存在感はいかに増すでしょう。ただ中国との関係改善は容易ではありません。

吉崎 経済面では、このところ米国との関係が、やや無批判に深みにはまっているように見えます。昨年の関税合意と投資協定、今年7月末には為替の日米協調介入もありました。こういった関係は、特にトランプ政権では高く

つきそって、懸念しています。ただ日米貿易は好調で、輸出入ともに増加しています。

三牧 唯一の同盟国でありながら、米国の対中政策の基調を捉え損ねているのではないかと気がかりです。トランプ大統領は暴言や不規則発言を繰り返している、中国が核心中の核心と位置付ける台湾問題については、一貫して「私と習主席の関係はたいへん良好だから、台湾有事は起きない。仮定の質問は答えない」というスタンスです。日本は今、中国とのボタンの掛け違いだけではなく、米国との歩調も揃っていません。米国にとっても、中国との関係の薄れた日本より、米国にはないパイプを持つ日本により高い価値を見出すはずです。日本が米中の間でどのように生きていくか、米中関係における日本の価値とは何なのか。原点に立ち返って考える時だと思っています。